



JOGMEC

カレント・トピックス

独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構

石炭の価格推移と需給動向（2026 年 3 月）

石炭開発部企画課 大竹正巳

価格推移（3 月：中東情勢緊迫化の影響）

- ・ 高品位一般炭 CIF 欧州：ホルムズ海峡封鎖による LNG 供給不足懸念を受け上旬は 120\$/トン台半ば～130\$/トン台前半に急騰。下旬に約 108\$/トンに低下もインフラ攻撃の脅威再燃で月末は約 120\$/トン。
- ・ 高品位一般炭 FOB 豪州：供給不足懸念が強まる天然ガスの代替ニーズの高まりで上旬に 116\$/トン台から約 130\$/トンに急騰後、韓国、台湾等による石炭備蓄増強の影響で上昇し下旬に 138\$/トン台。
- ・ 強粘結炭 FOB 豪州：前半は最大市場インドの需要低迷で 218～220\$/トンで推移。後半は船舶燃料の供給制約・価格高騰、ディーゼル燃料不足による生産調整懸念で月末に 237\$/トン台まで上昇。

需給動向（一般炭）

- ・ 豪州の一般炭最大の輸出港 NSW 州 Newcastle 港の 3 月の石炭出荷量は、前年同月比▲6.2%の 1,159 万トンと減少。季節的にアジア諸国での電力消費量が減少し、輸入需要が抑制された。
- ・ インドネシアの 2 月の石炭輸出量は前年同月比▲11.7%の 3,658 万トンと減少。政府による生産目標削減方針、RKAB の承認遅延が影響し、中国▲9.4%、インド▲18.5%、フィリピン▲12.5%等。
- ・ 中国の 1～2 月期の原炭生産量は前年同期比▲0.3%の 7 億 6,289 万トンと微減したが高水準を維持。1～2 月期の一般炭輸入量は前年同期比+1.2%の 5,547 万トン、モンゴル炭が+36.4%と顕著に増加。
- ・ 中国の 1～2 月期の総発電量は前年同期比+4.1%の 1,572TWh と拡大。火力が+3.3%の 1,054TWh と 1 年ぶりにプラスに転じた他、太陽光+9.9%、水力+6.8%、風力+5.3%、原子力+0.8%。
- ・ インドの 2025/26 年度の年間総発電量は前年比+1.3%の 1,849TWh と増加したが、伸び率は 2022/23 年度から縮小傾向。石炭火力は▲3.7%で 5 年ぶりのマイナス伸び率。
- ・ インドの 2 月の国内炭生産量は前年同月比+2.3%の 1 億 50 万トンと増加し、2 月の過去最高。発電所向け一般炭輸入量は、石炭火力発電量の縮小を背景に前年同月比▲35.5%の 327 万トンと減少。
- ・ 日本の 2 月の一般炭輸入量は前年同月比+3.9%の 1,050 万トンと増加し、ほぼ平年並み。瀝青炭 1 トン当たりの平均輸入単価は約 1 万 9,200 円で、前年平均と概ね同水準で推移。

需給動向（原料炭）

- ・ 豪州 QLD 州主要 4 港の 3 月の石炭出荷量は前年同月比▲15.4%の 1,436 万トンと減少し、過去 10 年間で最低水準。中国、インドの需要低迷や船舶燃料の供給制約・価格高騰等が影響した。
- ・ 中国の 1～2 月期の原料炭輸入量は前年同期比+5.2%の 1,983 万トンに増加。カナダ炭▲50.8%と米国炭▲100.0%の減少分をモンゴル炭の大幅増加（+71.8%）が相殺した。
- ・ 日本の 2 月の原料炭輸入量は前年同月比▲1.0%の 290 万トンと減少。強粘結炭 1 トン当たりの平均輸入単価は約 3 万 1,500 円で前年平均より約 1 割高。粗鋼生産量は前年同月比横ばいの 640 万トン。
- ・ 世界全体の 2 月の粗鋼生産量は前年同月比▲2.2%の 1 億 4,180 万トンと減少、中国の減産（▲3.6%）が影響し 7 か月連続で前年割れ。好調のインドは+7.7%の 1,360 万トンで高水準を維持。

一般炭の価格推移

＞高品位一般炭 CIF 欧州

欧州における一般炭需要は 2021 年～2022 年に天然ガス供給逼迫により増加し、高品位一般炭（6,000kcal/kg）CIF 価格は 2022 年 3 月～8 月に 400\$/トン超に高騰した後、2022 年 12 月以降は 200\$/トンを下回り、2023 年 5 月頃からは概ね 100～120\$/トンの範囲で推移した。2024 年に入りロシア石炭企業の制裁対象への追加、中東情勢の緊迫化、米国 Baltimore 港の橋崩落事故等で短期的に上昇する局面がある中、8 月にロシア・ウクライナ軍事衝突による天然ガス供給逼迫懸念、11 月にはヨーロッパ向ロシア産天然ガスのパイプライン供給停止懸念により 120\$/トン台後半に高騰した。その後、欧州電力市場における電力卸価格の軟化に伴い下落基調をたどり、2025 年 2 月には米国・ロシアのウクライナ和平交渉、欧州諸国による欧州委員会へのガス貯蔵目標引き下げ要請等を受けてエネルギー価格が下落し 90\$/トン台前半まで低下した。4 月はコロンビア Cerrejón 炭鉱等で減産調整に入る方針が明らかになったことで 105\$/トン前後まで値上がりする局面もみられたが、米国主導の関税措置を巡る市場の不確実性の高まり等により弱含む展開となり、しばらく 90\$/トン台半ばで推移した。6 月末から 7 月上旬にかけてはヨーロッパ全土に及んだ熱波の影響で石炭燃焼量が増加し、110\$/トン近くまで値上がりした。7 月中～下旬は高気温が和らぎ冷房需要が減少、LNG 供給も安定していることで 100\$/トンを下回り、8 月は天然ガス供給量の回復や気温緩和で電力需要が減少し 90\$/トン台前半に低下した。9 月はショルダーシーズンでのスポット需要が低迷する中で 90～95\$/トンのレンジ相場で推移した後、10 月中旬には 2021 年 5 月以来の低水準となる 80\$/トン台半ばまで下落したが、下旬にかけては米国の対ロシア石油産業制裁が LNG にも及ぶ可能性が示唆されたことで 99\$/トン近くに上昇した。11～1 月中旬は気温低下や風力発電出力低下等の上方要因、および温暖な天候や堅調な再エネ発電といった下方要因が錯綜する中で、96～99\$/トンのレンジ相場で推移した。1 月下旬に入り気温低下予報に加えて、グリーンランド問題を巡る欧州・米国間の関係緊張化や米国のイランに対する脅威増大に起因した天然ガス価格高騰が市場のボラティリティを高めたことで 100\$/トンを突破し、インドネシアからの供給削減懸念も押し上げ要因となり 2 月中旬に 115\$/トン近くまで上昇したが、下旬は気温緩和により 105\$/トン付近に低下した。

2 月 28 日に始まった米国・イスラエルとイランとの軍事攻撃を巡り、ホルムズ海峡事実上封鎖による海上輸送の停止、カタール LNG 施設攻撃による LNG 生産停止等に起因する欧州エネルギー価格の上昇を受け、3 月 3 日に 2023 年 10 月以来の高水準となる 133\$/トン台に急騰し、上旬は LNG 価格の激しい変動に同調するかたちで 120\$/トン台半ば～130\$/トン台前半で乱高下した。その後、IEA 加盟国による石油備蓄共同放出の合意表明やトランプ政権による早期戦争終結の可能性を示唆する発言がエネルギー供給途絶懸念を一時的に緩和させたことで 120\$/トン台前半まで下落し、さらに気温上昇予測やイランへの攻撃計画一時停止の発表などが押下げ要因となり、下旬には 108\$/トン付近まで低下した。月末にかけては、気温低下、西豪州からの LNG 輸出一時停止による欧州ガス価格の上昇、イランへのエネルギーインフラ攻撃の脅威の再燃等で上昇基調に転じ、再び 120\$/トン付近に値上がりした。

＞高品位一般炭 FOB 豪州

豪州高品位一般炭（6,000kcal/kg）価格は 2022 年 5 月～10 月に一時 400\$/トン超の高値を記録した後、需給緩和によって 2023 年 1 月頃より値下げ基調に入ってから、夏期の電力需要増や天然ガス価

格の上昇による変動はあるものの概ね 120～150\$/トン台で推移した。2024 年は、5 月初旬の 140\$/トン台から緩やかに下落基調が続く中、夏期冷房向け電力需要の高まりにより 7 月初旬の 130\$/トンから値上げ局面に入り、地政学的リスクによる天然ガス価格の上昇も影響し 8 月中旬には前年 12 月以来の 145\$/トンを超えとなった。秋以降は世界的なエネルギー市況の軟化、アジア市場の輸入需要低迷を背景に下落傾向が続き、2025 年 4 月末に 90\$/トン台まで低下した。その後 NSW 州では 4 月末～5 月初めの悪天候、および 5 月下旬の豪雨・洪水の影響で Newcastle 港での港湾荷役と鉄道物流に遅延が生じたため上昇基調に転じ、5 月末には 2 月以来となる 100\$/トンを超え、夏のピーク需要期に向けたスポット取引増加や中東での軍事衝突に起因する世界的な LNG 供給ひっ迫懸念と価格高騰も押し上げ要因となり 7 月中旬に 109\$/トン近くまで上昇した後、日本の電力会社によるスポット取引が落ち着いたことで 109\$/トン台でのほぼ横ばいで推移した。7 月末に Newcastle 港 Kooragang ターミナルのシップローダーが交換作業に入り荷役能力が低下した影響で 8 月上旬に 110\$/トン台前半に上昇した後、同月後半以降は電力会社の在庫が確保されていることや夏の電力需要ピーク期が過ぎたことでスポット需要は弱く、9 月下旬に 102\$/トン付近まで低下した。10 月も引き続きスポット需要は弱く 104\$/トン前後の横ばいで推移したが、11 月には低品位炭の急騰に牽引されるかたちで 110\$/トン近くに上昇した。12 月は、平年より高気温で在庫が安定していることで購買意欲が抑制され上～中旬は 108～109\$/トンの狭いレンジで推移し、下旬は中国の輸入需要減少による低品位炭の急落が下方圧力となって 105\$/トン台に低下した。2026 年初は日本や台湾ユーザーによるスポット取引増加によって上昇基調に転じ、月末に約 110\$/トンまで値上がりした。2 月はインドネシアでの石炭生産量削減案を巡る市場の混乱と輸出見通しの不透明感から豪州炭のニーズが高まった影響で、下旬に 118\$/トン付近まで回復した。

3 月に入り季節的にアジア消費国での石炭燃焼需要は弱くスポット需要が低調な中、米国・イスラエルによるイラン攻撃をきっかけに供給不足懸念が強まる天然ガスの代替ニーズの高まりにより、上旬に 116\$/トン台から約 130\$/トンに急騰した。その後も、韓国、台湾等による LNG 供給不足を見込んだ石炭備蓄増強の影響等から上昇基調をたどり、下旬に 2024 年 11 月以来の水準となる 138\$/トン台をつけた。

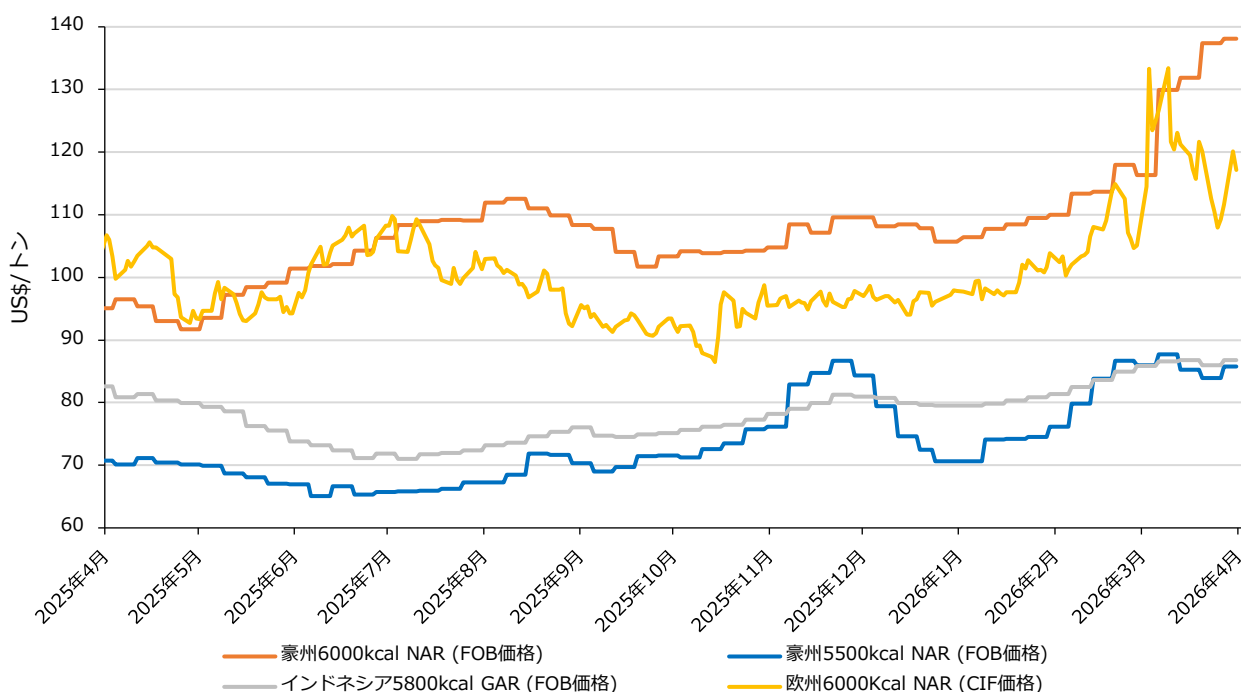
➤低品位一般炭 FOB 豪州

豪州低品位一般炭（5,500kcal/kg）スポット価格は 2022 年 3 月～9 月に 200\$/トン超の高値を記録した後、需給緩和によって下落基調をたどり 2023 年 5 月に 100\$/トンを下回り、しばらく 80\$/トン台後半～90\$/トン台前半で推移した。2024 年 10 月下旬頃からは高品位一般炭（6,000kcal/kg）の動きと調和して緩やかな下落基調に転じ、2025 年 1 月には 3 年半ぶりに 80\$/トン割りを、5 月には 60\$/トン台後半まで低下した。これまで一般炭市場全体を下支えしてきた中国やインドが国内炭生産体制を強化し、輸入需要が大幅に緩和したことが背景にある。6 月に入り中国の購買意欲が回復してきたことで、65\$/トン台を底値として緩やかに改善する展開となり、更には 6 月末～7 月初旬の荒天による Newcastle 港での一時的出荷遅延も押し上げ要因となり続伸した。中国では 7 月に主要産炭地での豪雨・洪水や炭鉱の過剰生産取締りによる国内供給制限が上昇圧力となり、8 月に入ってから値上がりが継続し中旬には 72\$/トン近くに上昇したが、夏のピーク需要期が過ぎて下落基調に入り 9 月上旬に 70\$/トン割れ。その後、中国での国内炭価格の上昇や国慶節前の在庫補充により 9 月末に 71\$/トン台に上昇し、さらに炭鉱に対する安全検査強化の政府発表により供給ひっ迫懸念が広がった影響で 10 月末に 76\$/トン台まで値上がり。11 月には、気温低下による石炭燃焼量増加および冬期暖房シーズンに向けた在庫補充が進

むことで国内炭供給がより一層タイトになるとの懸念から 86\$/トン台に急騰したが、その後供給ひっ迫懸念が緩和され 12 月には 70\$/トン台に値下がりした。1 月に入り中国での寒波襲来や春節休暇前の在庫補充で需要が回復、インドネシア政府による生産量削減方針も押上げ要因となり月末に 76\$/トン台まで上昇した。2 月も引き続きインドネシアでの企業予算作業計画（RKAB）の発給遅れによる供給不透明感からインドネシア炭の価格が上昇したことで、インドのスポンジ鉄産業を始めアジア諸国他からの豪州炭需要が急増し、下旬に 86\$/トン台前半まで値上がりした。

3 月に入り中東情勢緊迫化の影響で世界的に高品位一般炭価格が急騰する中、最大市場の中国では高騰する海外炭が国内炭価格を上回り、また高レベルの在庫やショルダーシーズンでの発電需要の低迷から輸入需要は弱く、上旬は約 86\$/トンから約 88\$/トンと小幅な上昇にとどまった。その後も国内需要は弱く 2 週続落して下旬に約 84\$/トンまで低下したが、中国の輸入需要の回復、韓国発電所での混炭使用のニーズに牽引され月末は 86\$/トン近くに上昇した。

過去1年の一般炭主要指標スポット価格



出所：Argus Media Limited (<https://www.argusmedia.com/en>) のデータを基に作成

一般炭の需給動向

豪州

- ・一般炭最大の輸出港である NSW 州 Newcastle 港の 3 月の石炭出荷量は、前年同月比▲6.2%の 1,159 万トンと減少した。アジア消費国においてはショルダーシーズンに入り電力消費量が減少したため、輸入需要が抑制された。

- ・ NSW 州政府は 3 月 19 日に、新たな石炭戦略「NSW Coal Industry 2026-50」を発表し、その中で新規地域（グリーンフィールド）での探鉱および開発が禁止された。これまで一部地域での探鉱は認めるとしつつ、許可が下りずに実質禁止だったものが明文化された。なお、既存炭鉱の拡張は可能であり、パートナー国には引き続き石炭の安定供給を継続する方針が示されている。

インドネシア

- ・ インドネシア中央統計庁による 2 月の石炭（一般炭および原料炭）輸出量は前年同月比▲11.7%の 3,658 万トンと減少した。政府が 2026 年の生産目標を前年比▲24%の 6 億トンに削減する方針を示す中、2 月時点で年間生産割当を盛り込む企業予算作業計画(RKAB)の承認が遅延し、国内供給義務（DMO）の比率をこれまでの 25%から 30%程度に引き上げる方針が出されたことも影響し、同国の石炭会社は今後の輸出計画が見通せないことからスポット取引を停止し、アジア諸国他への石炭供給が制限された。前年同月比では韓国が+0.7%と僅かに増加した以外は、中国▲9.4%、インド▲18.5%、日本▲10.1%、フィリピン▲12.5%、ベトナム▲24.0%等、主要消費国への輸出量は軒並み減少した。
- ・ 主な輸出先および輸出量は、中国 1,423 万トン（構成比 38.9%）、インド 735 万トン（同 20.1%）、フィリピン 258 万トン（同 7.0%）、韓国 239 万トン（同 6.5%）、ベトナム 204 万トン（同 5.6%）、日本 194 万トン（同 5.3%）、バングラデシュ 151 万トン（同 4.1%）、マレーシア 138 万トン（同 3.8%）の順。
- ・ 4 月 6 日のメディア報道によると、エネルギー鉱物資源省（ESDM）は 2026 年の RKAB において約 5 億 8 千万トンの石炭生産を承認済みで、残りの承認手続きは進行中だが間もなく完了する見込みであると伝えた。政府は年初に、今年の実産量を前年の 7 億 9 千万トンから 24%削減し約 6 億トンとする方針を示していた。
- ・ 3 月から 4 月にかけてのメディア報道では、中東情勢悪化を受けたディーゼル燃料の供給不足・価格上昇の影響で、特に中小規模炭鉱の生産コストが押上げられ、一部の生産者では今後生産量を減らす可能性があり、燃料在庫が 4 月末までしか持たない事業者もあると伝えている。ディーゼル燃料の供給混乱は石炭関連会社の事業運営を深刻化させている。

米国

- ・ 米国エネルギー省エネルギー情報局（U.S. Energy Information Administration: EIA）の 4 月 1 日の発表によると、2021 年から増加傾向にあった米国の石炭輸出量は、2025 年に前年比▲14%の 9,300 万ショートトンに減少した。炭種別では、一般炭が▲18%、原料炭が▲11%といずれも減少となった。主な要因として、関税措置による中国向け輸出の減少（前年比▲92%）、世界的な市況低迷およびそれに伴う石炭輸出業者の収益圧迫が挙げられている。
- ・ 米国にとって最大の輸出相手国である中国の貿易統計値を見ると、米国産一般炭については 2024 年に 146 万トンを入力したが 2025 年はほぼゼロとなり、原料炭は 2024 年の 1,067 万トンから 2025 年の 291 万トンに激減している。両国間の貿易摩擦を巡る 2025 年 2 月の追加関税およびその後の報復関税措置が、両国間の貿易を停滞させている。
- ・ 米国の石炭消費量の 9 割以上を占める石炭火力発電量は、特殊要因（リーマンショックやコロナ禍）を除きほぼ一貫して減少してきたが、2025 年は天然ガス価格の高止まりおよび石炭火力への規制の緩和等により、石炭消費量は前年比 10%、石炭火力発電量は前年比 13%の増加に転じた。

中国

- ・ 国家統計局の発表によると、1～2 月期の原炭生産量は前年同期比▲0.3%の 7 億 6,289 万トンとなり、エネルギー安全保障政策による国内生産体制強化の下で過去最高を記録した前年より僅かに減少したものの、1～2 月期としては高い水準を維持した。
- ・ 海関総署が発表した 1 月の一般炭輸入量（褐炭含む）は前年同月比+9.4%の 3,349 万トン、2 月は前年同月比▲9.2%の 2,198 万トンとなった。但し、この数値には春節休暇の前年との時期ずれ（前年は 1 月下旬～2 月上旬、今年は 2 月中旬）の影響が含まれているため、2 か月間での累計で輸入量を整理すると、2026 年 1～2 月期は 5,547 万トンで、前年同期比では 1.2%増加となる。主な輸入相手国および輸入量は、インドネシア 3,456 万トン（構成比 62.3%、前年比+1.2%）、豪州 1,086 万トン（同 19.6%、同+5.5%）、モンゴル 576 万トン（同 10.4%、同+36.4%）、ロシア 348 万トン（同 6.3%、同▲29.6%）の順で、ロシア炭の減少分をモンゴル炭の増加で相殺した格好となった。
- ・ 国家統計局が発表した 1～2 月期の発電量は、前年同期比+4.1%の 1,572TWh と拡大した。電源別では、火力が前年同期比+3.3%の 1,054TWh、風力+5.3%の 195TWh、水力+6.8%の 156TWh、太陽光+9.9%の 92TWh、原子力+0.8%の 75TWh。前年の火力発電は年間を通して前年比マイナスが続いたが、1 年ぶりにプラスに転じた。国家気候センターの報告によると、この冬は 1961 年の記録開始以来 2 番目に高い平均気温を記録したことから、天候要因以外として産業分野での電力需要の増加が発電量の押し上げ要因になったと考えられる。中国国家能源局によると、1～2 月期の第 2 次産業の電力需要は、前年同期比+6.3%の 1,028TWh となり、伸び率は前年同期の+0.9%を大きく上回った。
- ・ 中国国内では 2 月の春節休暇明けから需要は徐々に回復しつつあるが、依然として高水準の在庫、シヨルダーシーズンでの発電需要の低迷から、一般炭スポット価格（5,500kcal/kg 炭 FOB 渤海湾）は 3 月上旬の 752 元/トン（約 109\$/トン）から中旬の 733 元/トン（約 106\$/トン）に 2 週続けて下落した後、下旬は 754 元/トン（約 109\$/トン）に回復した。

インド

- ・ インド中央電力庁が発表した 2 月の発電所向け一般炭輸入量は、前年同月比▲35.5%の 327 万トンと減少した。内訳は、公営電力（中央政府および州政府）が▲27.1%の 20 万トン、IPP（独立系民間発電事業者）が▲36.0%の 307 万トン。同月の石炭火力発電量が前年同月比▲2.9%と減少した一方で、国内炭生産量が+2.3%と増加したことを背景に、公営電力と IPP のいずれの輸入量も減少した。
- ・ 石炭省が発表した 2 月の国内炭生産量は前年同月比+2.3%の 1 億 50 万トンと増加し、2 月単月としての過去最高を記録した。内訳は、CIL が前年同月比+0.7%の 7,466 万トン、自社向けを中心とした民間企業等が+23.5%の 2,194 万トンで、いずれも 4 か月連続の増加傾向に対して、SCCL は▲38.7%の 390 万トンで 6 か月続けて減少した。同月の石炭火力発電量は前年同月比▲2.9%の 103TWh と低迷したが、電力向け出荷量は+2.0%の 7,102 万トンと 6 か月ぶりに増加に転じ、例年 4 月頃から始まる暑季に向けた在庫補充が加速している。とりわけ、民間企業からの出荷量が+20.6%と生産量の伸びに相応して顕著に増加した一方、CIL は▲2.1%、SCCL は▲11.3%と減少しいずれもマイナス傾向が 6 か月続いている。
- ・ インド中央電力庁の発表による 3 月の総発電量は前年同月比+2.8%の 165TWh と増加し、3 月単月としては過去最高を記録した。中旬にかけて一部の地域では季節外れの雨と気温低下で家庭用電力需要が一時的に減少したが、全国的には夏の早期到来によって平年よりも気温が高く、北部地域では熱波

に見舞われたこと等が総発電量を押し上げた。再エネが前年同月比+25.3%の 30TWh（推測値）、水力が同+8.6%の 9TWh、原子力が同+8.6%の 5TWh と堅調に伸びたのに対し、石炭火力は同▲2.1%の 115TWh と減少した。

- ・ 2025/26 年度の年間総発電量は前年比+1.3%の 1,849TWh と増加したが、前年比伸び率は 2022/23 年度の+8.9%をピークに縮小傾向にある。電源別では、水力が+13.4%、再エネが+23.1%と増加傾向の一方、石炭火力は▲3.7%、原子力は▲2.2%となった。当該年度はモンスーンが例年よりも長期化し降雨量も多かったため、水力発電が拡大し石炭火力は抑制された。その結果、石炭火力はコロナ禍で経済活動が停滞した 2020/21 年度以来 5 年ぶりのマイナス伸び率に転じ、総発電量に占める割合は前年の 71.1%から 67.6%に縮小した。
- ・ 3 月末時点の発電所向け石炭在庫は、前月末からほぼ横ばいの 5,929 万トンで、在庫維持日数（在庫量÷一日当りの消費量）は変わらず約 19 日。
- ・ 電力省は 3 月末、夏の電力需要期に対応するため IPP 大手 Tata Power 社に対し、同国西部 Gujarat 州 Mundra 石炭火力発電所（4GW、輸入炭焚き）の再稼働を命じ、また国内の石炭生産・輸送を増強するために CIL を含む国営生産者に対し鉄道輸送量を増やすよう指示を出した。

日本

- ・ 財務省貿易統計が発表した石炭貿易統計値に基づく 2 月の一般炭輸入量（利用実態に合わせた補正值）は、前年同月比+3.9%の 1,050 万トンと増加し、過去 10 年間では概ね平年並みの水準となった。主な輸入相手国と輸入量は、豪州 666 万トン（構成比 63.4%）、インドネシア 219 万トン（同 20.8%）、米国 65 万トン（同 6.1%）、南ア 40 万トン（同 3.8%）。
- ・ 2 月の一般炭（瀝青炭）1 トン当たりの平均輸入単価は約 1 万 9,200 円で、前月と同様に 2025 年の年間平均 1 万 9 千円台とほぼ同一水準で推移している。
- ・ メディア報道によると、政府は 3 月 26 日、中東情勢を巡り LNG 調達の不確実性が高まっていることから、容量市場における非効率石炭火力に対する稼働抑制措置を 2026 年度に限り解除することを発表した。稼働制限措置とは、設計効率 42%未満の非効率石炭火力について、年間設備利用率を 50%以下に抑えなければ容量市場からの収入を 20%減額すること。

韓国

- ・ 韓国の貿易統計による 2 月の一般炭輸入量は、前年同月比+1.2%の 633 万トンとほぼ前年並みとなった。主な輸入相手国および輸入量は、インドネシア 199 万トン（前年同月比▲15.7%）、ロシア 166 万トン（同+83.8%）、豪州 98 万トン（同+13.2%）、南ア 79 万トン（同+27.3%）、コロンビア 42 万トン（同▲54.5%）の順で、他国と比べて価格競争力のあるロシア炭の輸入量が大幅に増加した。
- ・ 政府は国営電力会社に対しロシア炭を年間総購入量の 10%に制限するよう勧告していたが、3 月初めに当該上限を 15%に非公式に緩和した。
- ・ 政府は、12 月から 3 月にかけて PM2.5 濃度を減らすために導入した大気質管理制度の枠組みの中で、最大 46 基の石炭火力発電所に対して稼働制限を課していたが、LNG 供給不足に備えて、設備容量 80%の稼働上限を解除し、また原子力発電所の稼働率を 60%から 80%に引き上げたことを 3 月 16 日に発表した。

EU

- ・ 欧州連合統計局（EUROSTAT）の発表によると、2025 暦年の EU 域外からの一般炭輸入量は前年比

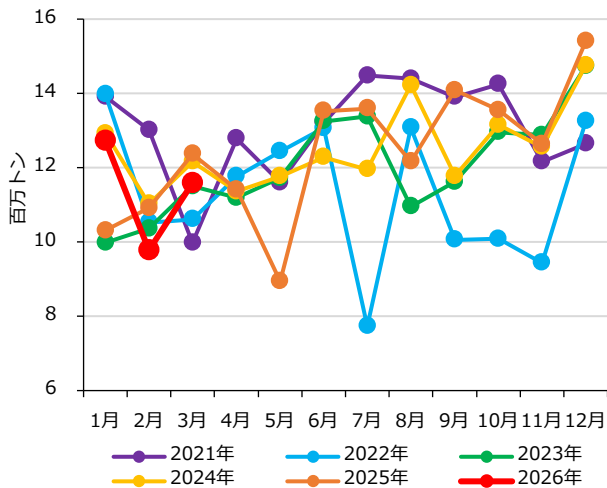
ほぼ横ばい（▲0.1%）の3,396万トンとなり、再エネ発電の拡大および石炭火力発電所の段階的廃止が着実に進んでいる中、2年続いていた大幅な減少傾向（2023年は前年比▲31.4%、2024年は同▲35.3%）にブレーキがかかった。

- ・ 主な輸入元は、コロンビア 893 万トン（構成比 26.3%、前年比+0.4%）、豪州 775 万トン（同 22.8%、同+3.8%）、カザフスタン 563 万トン（同 16.6%、同+16.5%）、米国 459 万トン（同 13.5%、同▲13.6%）、南ア 435 万トン（同 12.8%、同+7.6%）の順で、上位 5 か国の顔触れは前年と同様であるが、米国炭の減少とカザフスタン炭の増加が顕著となった。
- ・ 2025 年一年間の輸入量の推移を振り返ると、上半期はロシア・ウクライナ軍事衝突の継続や中東情勢緊迫化による LNG 供給ひっ迫懸念、天然ガスより安価な電源としての石炭火力の経済優位性を背景に概ね前年同月比プラスが続き、7～8 月の夏期は猛暑による冷房需要の高まりで堅調に推移したが、石炭火力の発電マージン低下を背景に 9 月以降の輸入量は抑制されて概ね前年同月比マイナスとなった。
- ・ 2026 年 1 月の EU 域外からの一般炭輸入量は、前年 12 月後半からの気温低下が暖房用電力消費を押し上げた影響で前月より 3.9%増加したが、前年同月比では 15.0%の減少となった。主な輸入相手国および輸入量は、コロンビア 98 万トン（構成比 31.0%）、豪州 68 万トン（同 21.6%）、カザフスタン 50 万トン（同 15.7%）、米国 49 万トン（同 15.5%）、南ア 27 万トン（同 8.5%）の順。
- ・ ドイツ政府は 3 月 27 日、ガス価格高騰を受け、休止中の石炭火力発電所の再稼働を含む追加措置を検討すると発表した。石炭輸入業者協会（VDKI）は、電力の安定供給と価格抑制を目的に、現在予備電源として稼働中の石炭火力発電（約 6.7GW）をグリッドリザーブ（送電網予備）から市場運用にシフトするよう求めている。
- ・ イタリア政府は 3 月 27 日、エネルギー料金引き下げを目的に、石炭火力発電所の段階的廃止期限を当初の 2025 年から 2038 年に延期する法案を議会に提出し、可決された。

カザフスタン

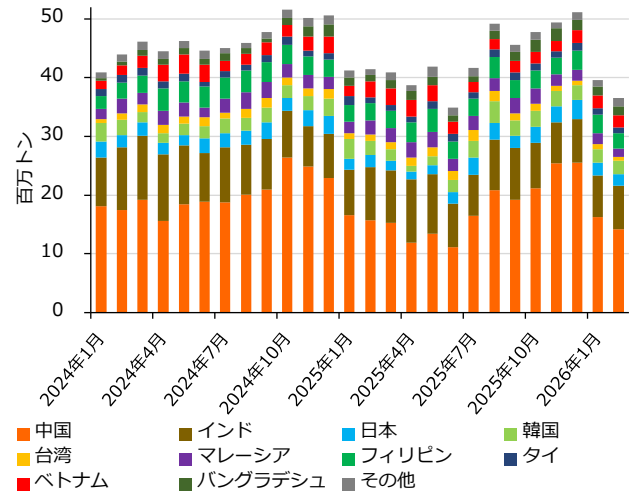
- ・ メディア報道によると、カザフスタンでは 4 月上旬の政府会議において、2026 年の石炭生産量を前年の 1 億 1,590 万トンから 11.2%増の 1 億 2,890 万トンとする計画が発表された。前年には生産量の 74%に相当する約 8,590 万トンが国内の電力、一般産業、民生用に供され、残る 3,000 万トンはロシア、ポーランド、ウズベキスタン、トルコ、インド、マレーシア等に輸出された。政府は 1 月に、石炭火力発電開発を国家プロジェクトに位置づけ、7.8GW の設備容量を増強する計画を示している。
- ・ 財務省貿易統計によると、日本のカザフスタンからの一般炭輸入量は全体輸入量の 1%未満ではあるが、ロシア炭禁輸措置以降、2023 年 1 万トン、2024 年 32 万トン、2025 年 57 万トンと増加傾向を示し、2026 年は 2 月までに 23 万トンが輸入されている。

豪州Newcastle港の石炭出荷量
(主として一般炭)



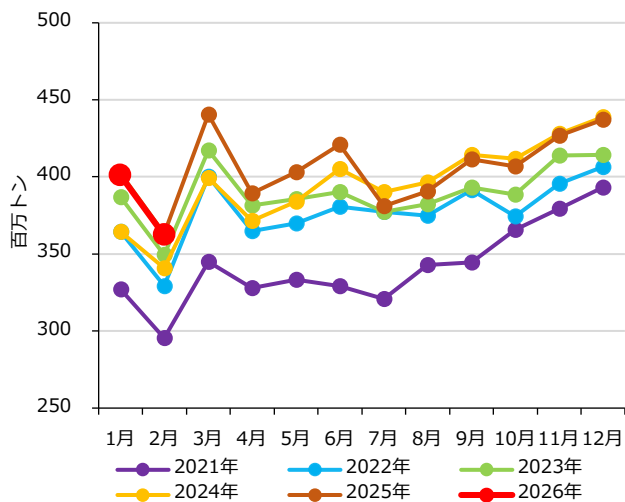
出所：Newcastle 港の月次貿易報告

インドネシアの石炭輸出货量



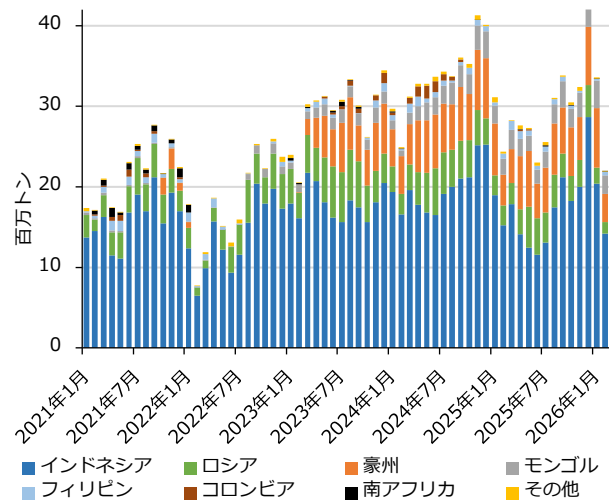
出所：インドネシア中央統計庁

中国の原炭生産量



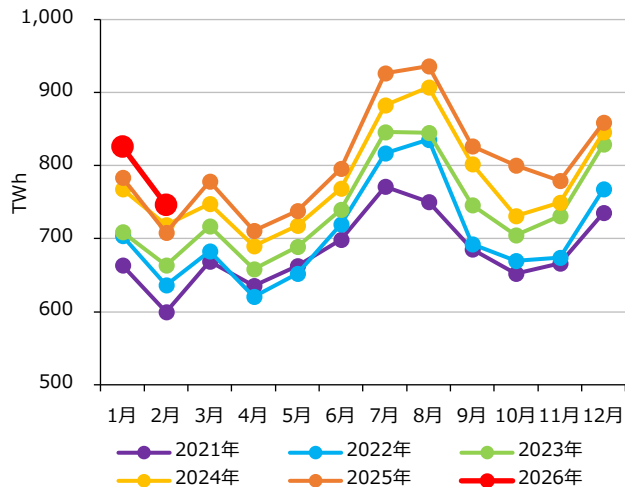
出所：中国国家统计局

中国の一般炭輸入量



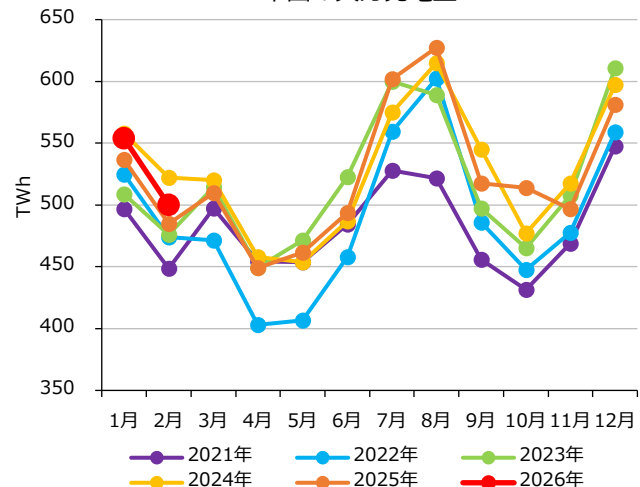
出所：中国海関総署

中国の総発電量

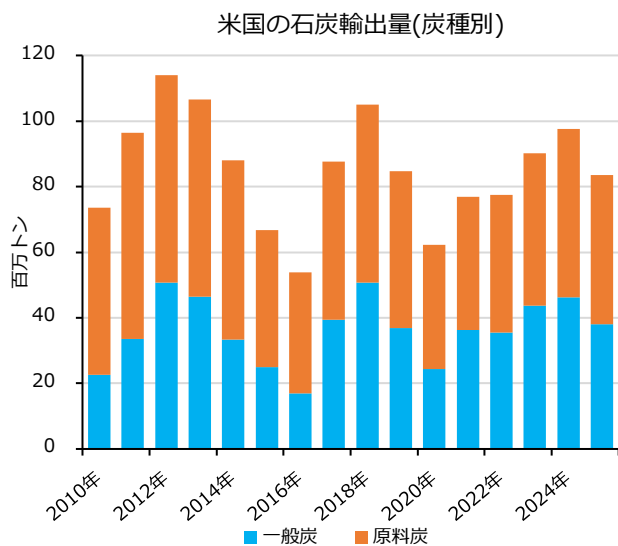


出所：中国国家统计局

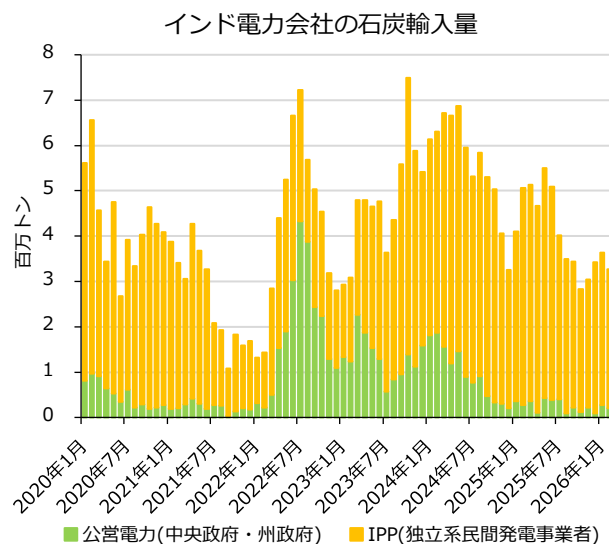
中国の火力発電量



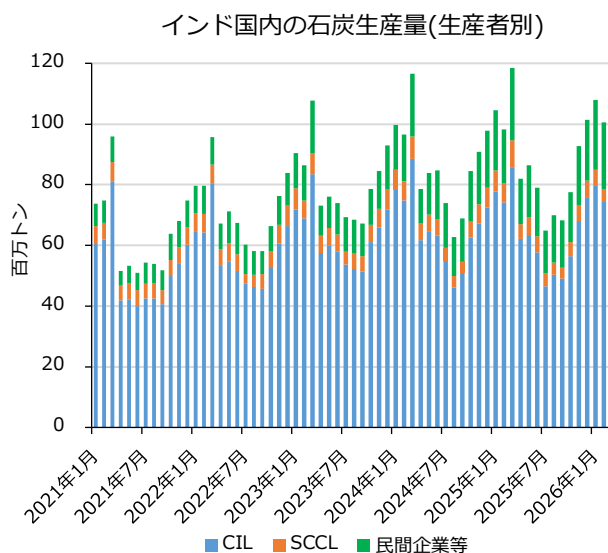
出所：中国国家统计局



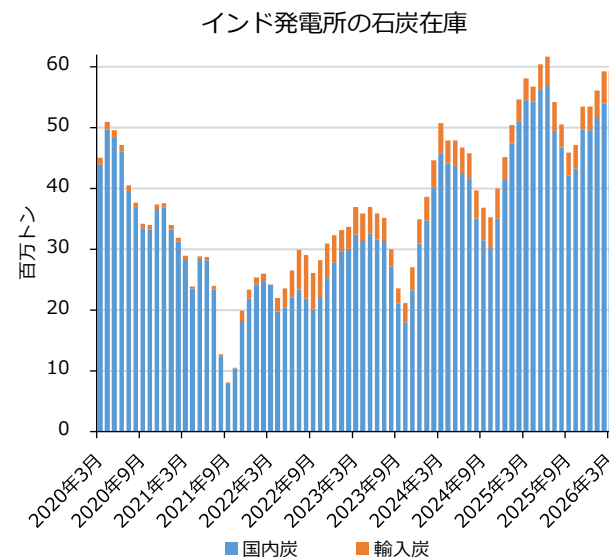
出所：米国商務省センサス局



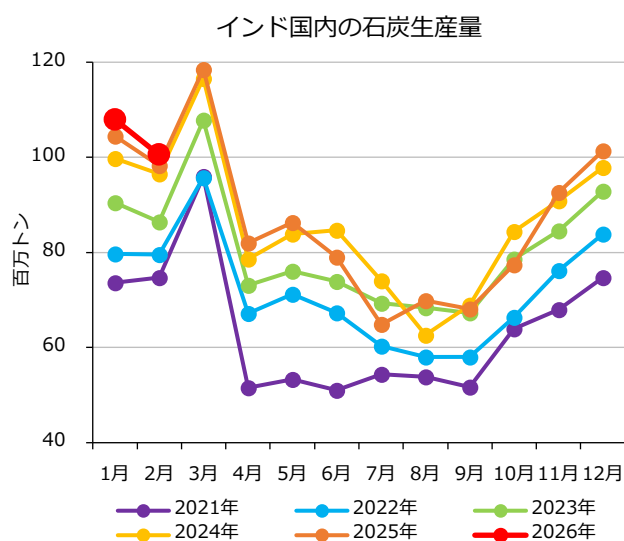
出所：インド中央電力庁



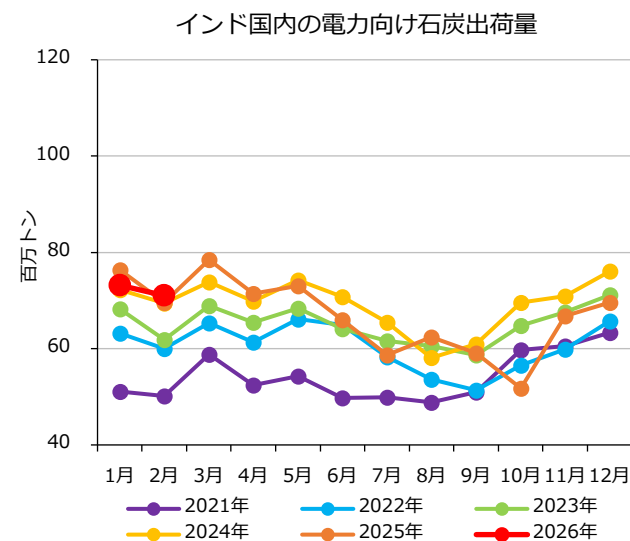
出所：インド石炭省



出所：インド中央電力庁

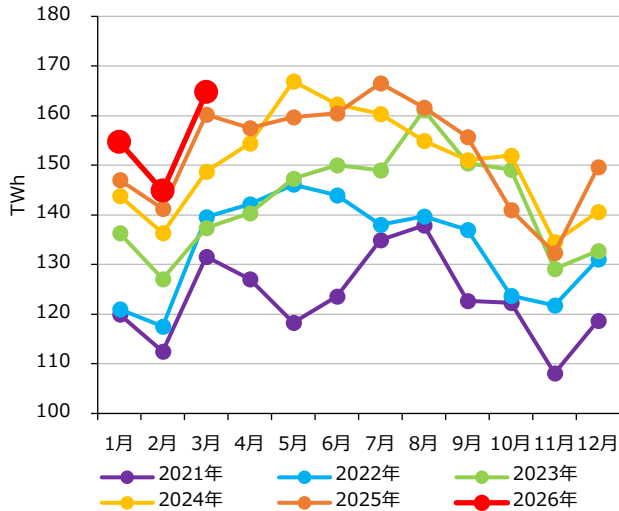


出所：インド石炭省



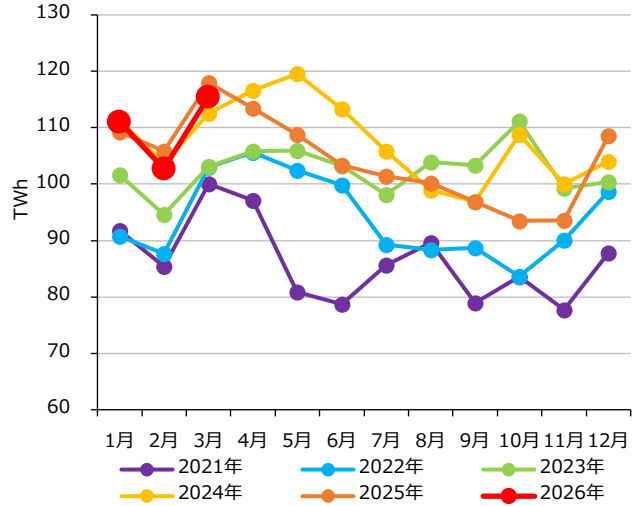
出所：インド石炭省

インドの総発電量



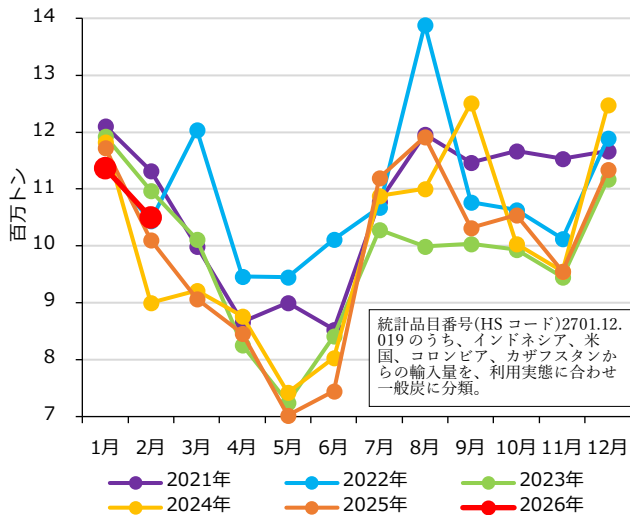
出所：インド中央電力庁

インドの石炭火力発電量



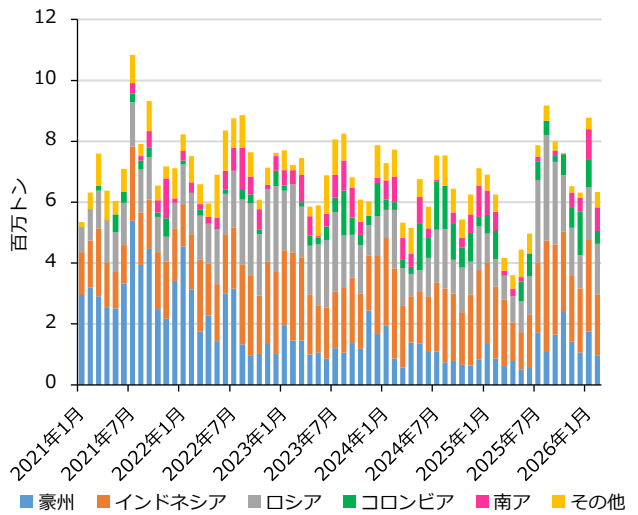
出所：インド中央電力庁

日本の一般炭輸入量



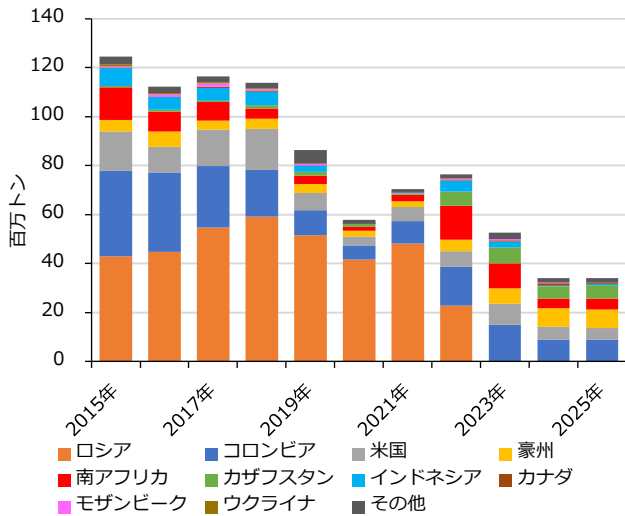
出所：財務省貿易統計

韓国の国別一般炭輸入量



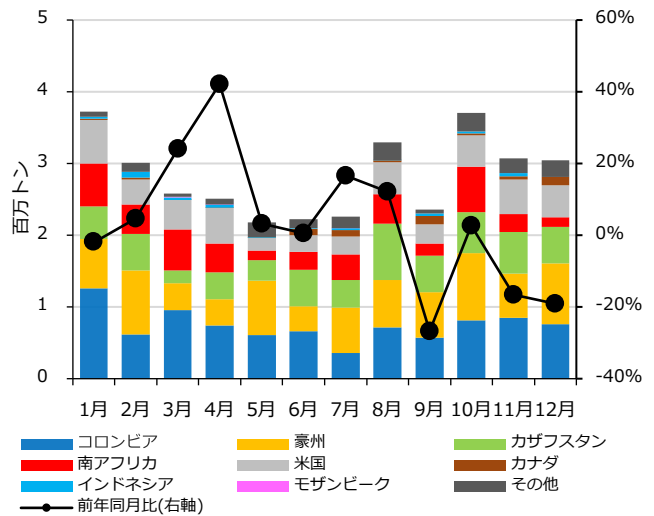
出所：韓国貿易統計

EUの一般炭輸入量（年別）



出所：欧州連合統計局

EUの一般炭輸入量(2025年の月別推移)

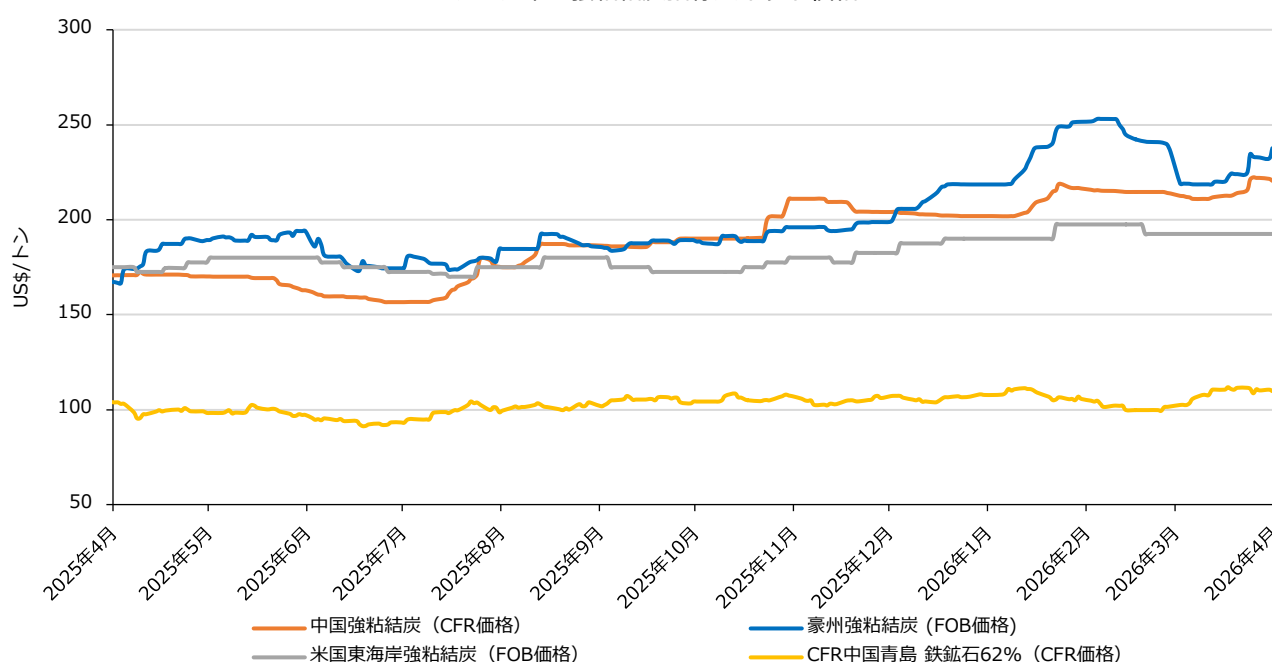


出所：欧州連合統計局

原料炭の価格推移

強粘結炭 FOB 豪州価格は、2021 年に入りコロナ禍から経済活動が再開され鉄鋼需要が増加する中、豪州での雨期の悪天候やコロナウイルスの影響による労働力不足に起因する生産・輸送の停滞により高騰し、加えてロシアによるウクライナ侵攻により、ロシア炭の他ソース代替への動きは一般炭程強くないものの 2022 年 3 月に一時的に 600\$/トンを超えた。その後、産炭国の天候回復および鉄鋼需要の低迷により急落し、2022 年 8 月には約 200\$/トンまで値下がりした。2022 年 12 月以降は、中国のゼロコロナ政策の撤廃による鉄鋼需要増加の期待、豪州 QLD 州での天候悪化や石炭輸送鉄道の事故等の影響により値上がりし、2023 年 2 月下旬には 400\$/トン近くまで上昇したが、豪州における天候回復や鋼材需要低迷の長期化から値下がりに転じた。その後、インドの好景気に牽引されて原料炭需給はタイト化し、2023 年 10 月には 360\$/トンを超える局面も見られたが、世界的な鉄鋼需要の低迷を背景に下落基調となり、2024 年 8～9 月には 200\$/トンを割り込んだ。9 月下旬の中国による景気刺激策発表により一時的に上昇する局面もあったが実需は低調で市況の浮揚力に欠いたことから、その後は横ばい～弱含み、12 月下旬に 190\$/トン近くまで下落した。2025 年初は需要回復期待から約 200\$/トンに上昇するも、長期化する需要低迷を背景に 1 月下旬に 190\$/トンを下回り、3 月上旬までは 185～190\$/トンの横ばいで推移し、その後再び下落をたどり 3 月下旬に 160\$/トン台まで低下した。しかしながら、3 月末に Moranbah North 炭鉱、4 月に Appin 炭鉱および Oaky Creek 炭鉱での相次ぐ事故・トラブルによる操業停止の影響で、5 月末まで 190\$/トン前後の高値が続いた。その後、モンスーン入りしたインドでの鉄鋼需要の減退により 170\$/トン台に落ち着いたが、7 月に入り中国国内の原料炭価格の上昇やインドユーザーの購買意欲の改善等により上昇し、8 月中旬には 190\$/トン台前半まで引き上げられた。8 月下旬からは中国の軍事パレードを前に鉄鋼メーカーに対する生産抑制で需要が低迷した影響で下落基調となり、9 月初旬に 183\$/トン台まで下落したが、中国での休暇に先立つ在庫補充およびインドでのモンスーン明けに向けた需要回復期待から下旬には 190\$/トン近くで推移した。

過去1年の強粘結炭指標スポット価格



出所：Argus Media Limited (<https://www.argusmedia.com/en>) のデータを基に作成

10 月には中国内の炭鉱への安全検査・環境監査が国内供給ひっ迫懸念を高めたことで 196\$/トン付近まで上昇した。QLD 州では 12 月の天候悪化、さらには 1 月の熱帯低気圧上陸により炭鉱操業と物流の遅延が深刻化し、1 月下旬には 2024 年 6 月水準となる 251\$/トン台に高騰、2 月上旬も引き続き 250\$/トン台前半で推移した。その後、天候回復により供給逼迫が緩和され緩やかな下落基調に転じ、下旬は春節明けの中国の需要回復力が弱く 235\$/トン台に低下した。

3 月前半は最大市場インドでの需要低迷や祝日（ホーリー祭）により市場取引は低調で、多くのエンドユーザーの購買意欲は乏しく、218~220\$/トンでの横ばいで推移した。後半は、中東情勢悪化の影響を受けた船舶燃料の供給制約・価格高騰による海上輸送の不確実性の高まり、ディーゼル燃料不足による生産調整懸念等で値上げ基調となり、月末に 237\$/トン台に上昇した。

原料炭の需給動向

豪州

- ・ QLD 州主要 4 港（Abbot Point、Hay Point、Dalrymple Bay、Gladstone）の 3 月の石炭出荷量は前年同月比▲15.4%の 1,436 万トンと減少し、過去 10 年間で最低水準となった。中国、インド等の需要低迷や船舶燃料の供給制約・価格高騰等が影響したと見られる。
- ・ 4 港のうち原料炭が全出荷量の約 7 割を占めるとされる Gladstone 港の 3 月の石炭出荷量は、前年同月比▲9.3%の 495 万トンと減少した。中国向けが同▲61.2%の 25 万トン、インド向けが同▲35.7%の 72 万トンと大幅に減少した影響が大きい一方、韓国向けが同+37.3%の 114 万トン、ブラジル向けが同+145.0%の 30 万トンと減少分の一部を相殺した。これまで毎月数 10 万トンオーダーの出荷が続いていたベトナム向けはゼロとなった。

中国

- ・ 海関総署が発表した 1 月の原料炭輸入量は前年同月比+17.6%の 1,176 万トン、2 月は前年同月比▲8.8%の 807 万トンとなった。但し、この数値には春節休暇の前年との時期ずれ（前年は 1 月下旬~2 月上旬、今年は 2 月中旬）の影響が含まれているため 2 か月間での累計として輸入量を集計すると、2026 年 1~2 月期は 1,983 万トンで、前年同期比では 5.2%増加となる。主な輸入相手国および輸入量は、モンゴル 1,107 万トン（構成比 55.8%、前年比+71.8%）、ロシア 550 万トン（同 27.8%、同+4.0%）、豪州 172 万トン（同 8.7%、同▲2.2%）、カナダ 104 万トン（同 5.2%、同▲50.8%）の順となり、前年 262 万トンあった米国炭の輸入量は前年 2 月の追加関税措置の影響で 5 月からゼロとなっている。主としてカナダ炭および米国炭の減少分をモンゴル炭の大幅な増加分が相殺し、さらに輸入量全体の増加に繋がった。
- ・ 国家統計局の発表による 1~2 月期の銑鉄および粗鋼の生産量は、それぞれ前年同期比▲2.7%の 1 億 3,770 万トンおよび▲3.6%の 1 億 6,034 万トンといずれも前年実績を下回った。鋼材生産量についても▲1.1%の 2 億 2,119 万トンと減少し、5 か月連続マイナスとなった。
- ・ 中国鋼鉄工業協会が発表した主要鉄鋼メーカーによる 3 月の平均銑鉄日産量は前年同月比▲4.3%の 182 万トン、平均粗鋼日産量は同▲6.1%の 201 万トンで、いずれも前年 10 月以降前年比マイナスが続いている。長期化する国内鉄鋼需要の低迷に加え、鉄鋼産業を含む特定分野を対象に過度な値下げ

競争を抑制すること等を目的にした反不正競争法改正法が前年 10 月から施行されたことが背景にある。なお、国家統計局が発表した 3 月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は前月から 1.4 ポイント上昇の 50.4 となり、景気の拡大・縮小を判断する目安値 50 を 3 か月ぶりに上回った。

日本

- ・ 財務省貿易統計が発表した石炭貿易統計値に基づく 2 月の原料炭輸入量（利用実態に合わせた補正值）は、前年同月比▲1.0%の 290 万トンと減少し過去 10 年間で最低水準となった。主な輸入相手国および数量は、豪州 174 万トン（構成比 60.0%）、カナダ 78 万トン（同 27.1%）、米国 20 万トン（同 6.8%）、インドネシア 13 万トン（同 4.6%）の順。
- ・ 2 月の強粘結炭 1 トン当たりの平均輸入単価は約 3 万 1,500 円で、2025 年の年間平均と比べて 1 割程度高い水準で推移している。
- ・ 日本鉄鋼連盟が発表した 2 月の粗鋼生産量は、前年同月比横ばいの 640 万トン（内、転炉鋼は 73.5% の 470 万トン）。一日当たりの生産量は前月比+4.9%の 22.8 万トン。

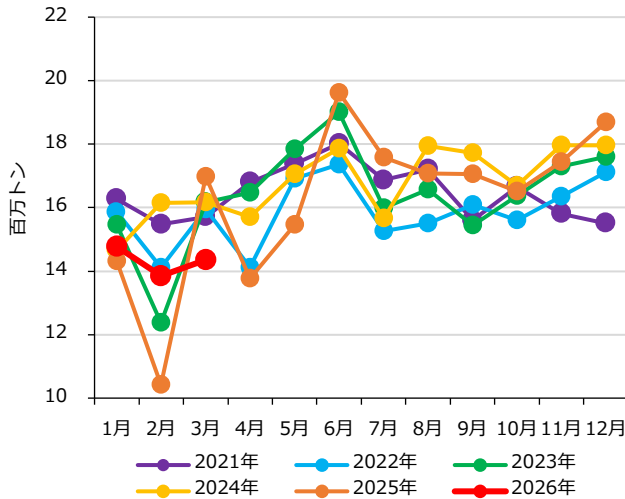
EU

- ・ 欧州連合統計局（EUROSTAT）の発表による 2025 暦年の EU 域外からの原料炭輸入量は、長期化する鉄鋼需要の低迷を背景に前年比▲17.4%の 2,411 万トンと減少し、2 年連続で前年比マイナスとなった。世界鉄鋼協会がまとめた EU の 2025 年の粗鋼生産量（暫定値）は前年比▲3.6%の 1 億 2,871 万トンで、世界的金融危機が深刻化した 2009 年やコロナ禍で産業活動が停滞した 2020 年の実績を下回った。
- ・ 2025 年の輸入元は、米国 1,187 万トン（構成比 49.2%、前年比▲10.7%）および豪州 1,008 万トン（同 41.8%、同▲20.4%）の 2 か国で構成比が約 9 割を占め、次いでカナダ 61 万トン（同 2.5%、同▲65.2%）、カザフスタン 47 万トン（同 1.9%、同+14.0%）、コロンビア 47 万トン（同 1.9%、同 184.5%）の順となった。
- ・ 2026 年 1 月の EU 域外からの原料炭輸入量は、前年同月比▲15.5%の 164 万トンと減少し 4 か月連続で前年割れとなった。主な輸入相手国および輸入量は、米国 82 万トン（構成比 50.1%、前年同月比 +1.7%）および豪州 70 万トン（同 42.4%、同+7.2%）。

粗鋼生産

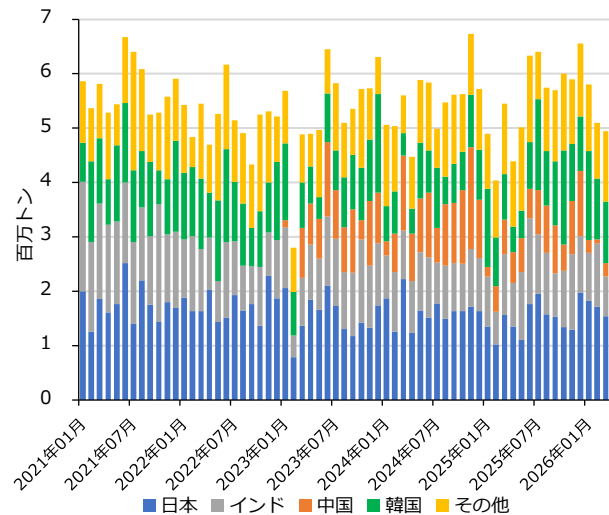
- ・ 世界鉄鋼協会がまとめた 2 月の世界全体の粗鋼生産量は、前年同月比▲2.2%の 1 億 4,180 万トンと減少し、7 か月連続で前年実績を下回った。世界全体の過半を占める中国での長引く減産の影響を受け、平年と比べて低い水準で推移している。一日当たりの生産量は前月比+6.6%の 506 万トン。
- ・ 2 月の中国の粗鋼生産量（推定値）は前年同月比▲3.6%の 7,609 万トンと減少し、9 か月連続で前年割れとなった。一方、インドは前年同月比+7.7%の 1,360 万トンと増加し高水準を維持している。

豪州QLD州主要4港の石炭出荷量
(主として原料炭)



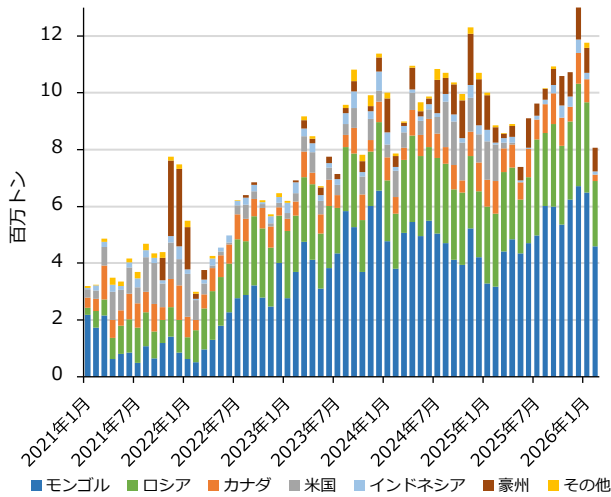
出所：QLD 州各港湾の月次貿易報告

Gladstone港の石炭船積量



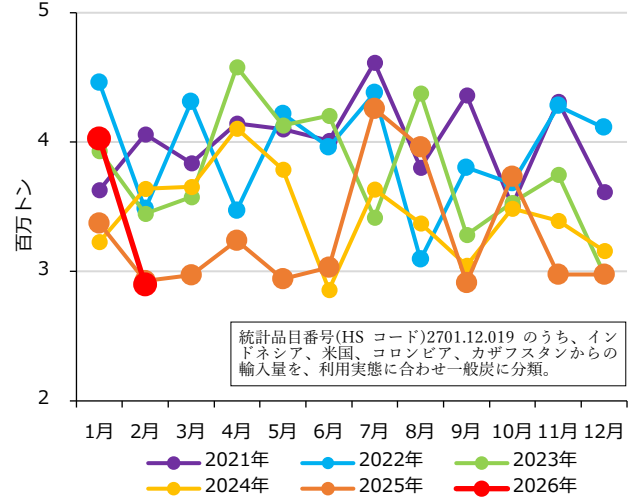
出所：Gladstone 港の月次貿易報告

中国の原料炭輸入量



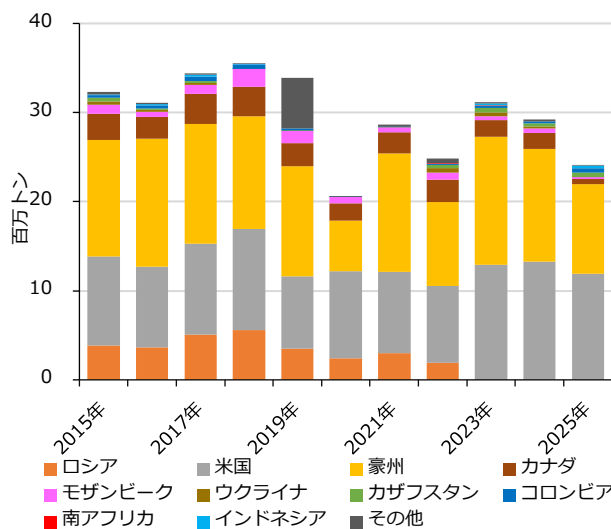
出所：中国海関総署

日本の原料炭輸入量



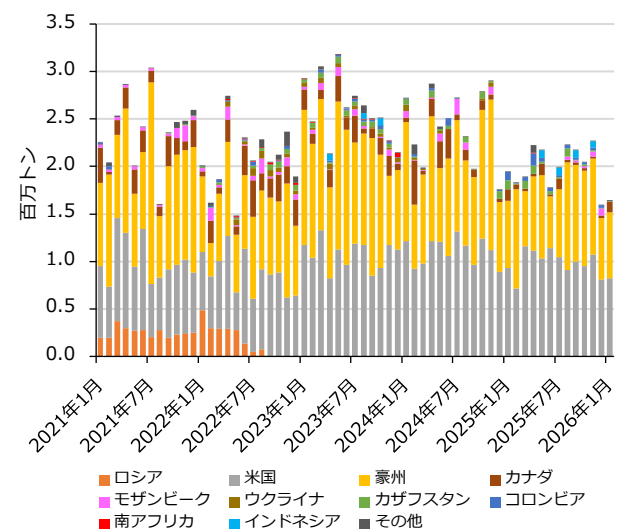
出所：財務省貿易統計

EUの原料炭輸入量（年別）

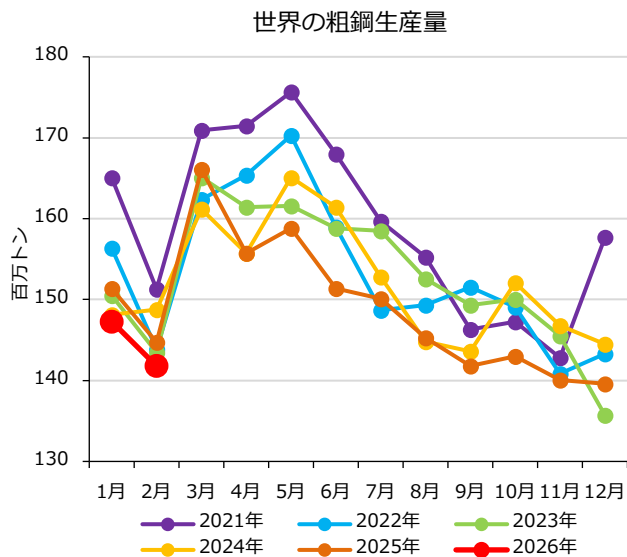


出所：欧州連合統計局

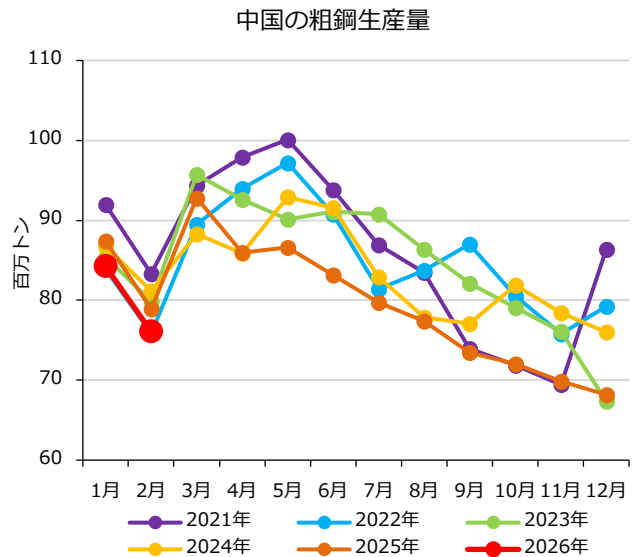
EUの原料炭輸入量（月別）



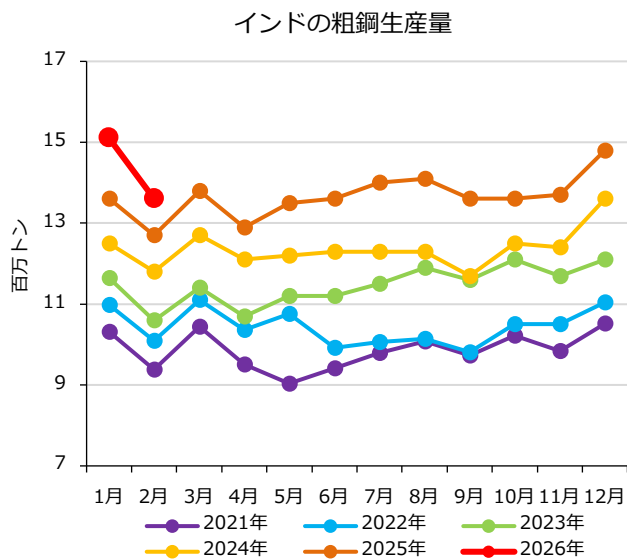
出所：欧州連合統計局



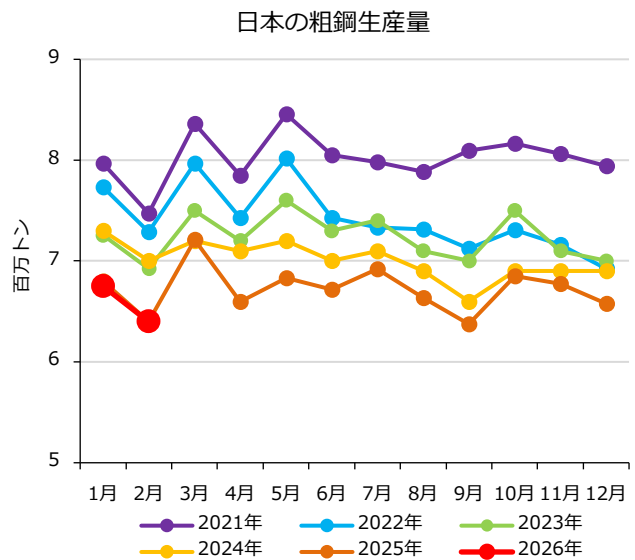
出所：世界鉄鋼協会



出所：中国国家統計局



出所：世界鉄鋼協会



出所：日本鉄鋼連盟

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料を引用等する場合には、あらかじめ独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構から許可を受けてください。